

二〇〇四年三月議会 住民不在の「合併議決」に  
反対する討論

二〇〇四年三月十五日(月)

日本共産党 藤木くにあき

私は、日本共産党を代表して、議案第三八号から議案第四二号までの「一市六町の合併議決」に反対の討論をおこないます。

繰り返し指摘しているとおり、市町村合併の問題は、これからの市民生活を大きく左右する極めて重要な問題です。「行政サービス全体の維持・向上を慎重に見極め、その是非を判断しなければならぬ」と、八谷前市長も、繰り返し答弁してこられました。

私たち日本共産党は、こつした観点から、「合併に

よって本当に財政基盤が強化されるのか。本当に福祉や教育が充実されるのか」全力をつくし検討してまいりました。その結果、二つの問題点が明らかになってまいりました。

第一の問題は、こんなに広い面積で 本当に サービスがゆき届くのか という問題です。

一市六町の面積は香川県の三分の二に相当します。実際に回って見ると 余りの広さに たただだ

驚くばかりです。「どんな所があるのか知らない」「行ったこともない」「一日ではとても回りきれない」というのが実感です。これでは、行政効率 は、いっそう悪くなり、住民サービスがゆき届かなくなる恐れが 十分にあります。

第二の問題は、合併すると合併しない場合より 普通交付税が 四倍も多く 削減される という問題です。

一市六町が合併して、一つの市になると、地方交付税の算定方法が変わり、一市六町がそれぞれの人口に見合っただけで交付されていた額より大幅に減らされることとなります。合併協議会の試算でも、合併十一年目から五年間で 実に マイナス五十八億円。合併後十六年目からは、一年当たり二十三億円も削減されることとなります。西城町の普通交付税が 丸ごと無くなるのに 相当する規模です。これでは、新市の財政は、大変なことになるのではないのでしょうか。

総務省が作成した「合併の手引書(マニュアル)」でも、「合併の最終的な判断は 住民に由来するものである」と はっきり指摘しています。

市長と、市議会には、こつした実態を、市民のみなさんに詳しく説明する 責任があるのではないのでしょうか。その後、市民のみなさんの最終判断を求め、その是非を決めるべきではないのでしょうか。

私は、そのことを 改めてつよく求め、反対の討論  
といたします。